

令和4年度 小野市当初予算説明資料



安心して住み続けられるまち

“**おの**”を目指して



各 会 計 の 概 要

(単位：千円、%)

年 度 会 計 別		令和4年度	令和3年度	比 較	増減率	備 考
一 般 会 計		23,000,000	21,600,000	1,400,000	6.5	・「安心して住み続けられるまち“おの”」を目指し、未来を見据えたポストコロナへの対応や、住民サービスの水準維持を図りつつ、将来にわたって持続可能な財政を堅持。 ・国の「16か月」予算の考え方のもと、令和3年度1・3月補正予算に前倒した事業を合わせると、235億円となる積極型予算。 ・地域脱炭素事業モデルの構築や、新都市南北線をはじめとする道路ネットワークの拡充、図書館東市街地開発に向けた調査など、新たなまちづくりを推進。
特 別 会 計	国民健康保険	5,097,000	5,360,000	△ 263,000	△ 4.9	・被保険者数の減に伴う保険給付費及び事業納付金の減
	介護保険	4,510,000	4,500,000	10,000	0.2	・保険給付費及び地域支援事業費の増。
	後期高齢者医療	712,000	697,800	14,200	2.0	・被保険者数の増に伴う保険料収入の増。
企 業 会 計	都市開発事業	22,700	30,300	△ 7,600	△ 25.1	・ひょうご小野産業団地整備関連事業負担金の減。
	水道事業	2,733,000	2,358,000	375,000	15.9	・河合浄水場改修工事の増。 ・榑送水ポンプ更新工事の増。 ・重要給水施設配水管整備事業の増。
	下水道事業	3,140,000	3,115,000	25,000	0.8	・マンホールポンプ更新などの下水道施設更新工事の増。 ・雨水路整備工事の増。
合 計		39,214,700	37,661,100	1,553,600	4.1	

① 未来を見据えたポストコロナへの対応

＜新規＞ 地域脱炭素移行・再生可能エネルギーの推進 4,500万円 ★ 資料1

国が進める 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、全国を代表する先駆的な地域として、小野市のオンリーワンの地域特性を活かし、豊富な再生可能エネルギーポテンシャルを最大限に活用する「地域脱炭素事業モデル」の構築を推進。市域全体の中長期的な脱炭素化に向けた調査検討を行うとともに、市役所を中心としたシビックゾーンへ地域特性を最大限に活用した再生可能エネルギーの導入に向け、調査に着手する。

＜新規＞ DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進 1億7,960万円 ★ 資料2 ★ 資料3

コロナ禍におけるDX推進の一環として、「オンライン申請」や、市民課、税務課窓口での「キャッシュレス決済」、図書館での「図書自動貸出システム」を導入。人的接触の減少や混雑緩和だけでなく、市民の利便性を向上させ、行政手続きの簡素化を推進。また、庁内グループウェアを更新し、職員のテレワークやWeb会議など、業務の効率化に取り組む。

＜継続＞ コロナワクチン接種及び体制確保 2億円 ※うち1月補正 3,000万円

新型コロナウイルスワクチンの迅速かつ円滑な接種に向けて、追加（3回目）接種及び5歳から11歳までの小児の接種費用を措置するとともに、集団接種会場やコールセンターの運営、ワクチンの配送、接種券の作成・郵送など必要な接種体制の整備を行う。

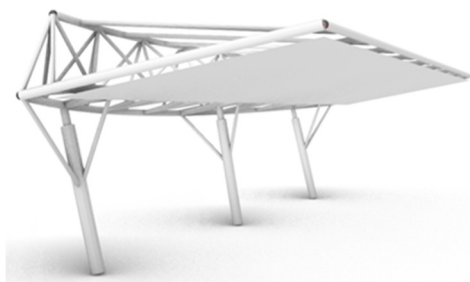


＜継続＞ アフターコロナ事業者支援 2,100万円

アフターコロナに向け、経営の維持回復に取り組むやる気のある中小事業者に対する補助金の第2弾。アフターコロナに適応した店舗等の改修や、新しいビジネスモデルへの取組として、キャッシュレス決済や電子クーポンの導入、インターネット販売等のシステム導入・改修や、インバウンド対応に係る費用などに対し補助を行い、アフターコロナの経営の立て直し、事業の活性化に寄与する。

＜新規＞ 小野希望の丘陸上競技場「アレオ」のスタンド屋根整備 6,000万円（3月補正） ★ 資料4

以前から要望のあった、小野希望の丘陸上競技場アレオのスタンドに屋根を整備。利用者・観覧者の利便性を高める。



② 地域活力と健康・生きがいの創造

＜新規＞ デマンドタクシーの運行（高齢者支援） 720万円 資料5

高齢や要介護のため、自家用車での移動や公共交通機関の利用が困難な交通弱者に対し、通院や買い物、公共施設等への柔軟な移動手段として、タクシー料金の一部を助成。

＜拡充＞ 老人クラブへの助成（増額） 800万円（210万円増） 資料6

県の行革で補助の減額が検討されている老人クラブへの助成を、市独自で増額。1クラブあたり約15万円から20万円へ増額し、高齢者の社会参加の促進と生きがいのある生活づくりを目指す。

＜拡充＞ 小野まつりへの助成 6,250万円

第45回を迎える～夏のおの恋～小野まつりへの助成を増額。メイン会場を市役所庁舎周辺に移し、おの恋おどりや5,000発の花火に加え、きらら通りでのパレードなど、より魅力的なイベントへ。令和4年度は8月20日(土)・21日(日)に開催予定。



＜継続＞ 生きがい就労とボランティア活動の促進 560万円

シニア世代の生きがいの創造や、社会参加の促進を目指し、セカンドライフ応援セミナーやボランティアマッチングを実施。8年目となる「地域活動シニアサポート事業」では、シニア世代の持ちうる知識・経験・技能及び能力を活かして地域課題の解決や活性化事業に取り組むグループに対し、立ち上げや運営に係る経費を補助。また、健康づくり、介護予防、ボランティア活動に対してポイントを付与する「おのアクティブポイント制度」も継続して実施。予防医療のツールとして健康寿命を延伸するとともに、アクティブシニアの社会参画を拡大する。

＜拡充＞ 地域活性化PR事業 1,000万円

観光の活性化及びふるさと納税4億円を目指したプロモーションとして、観光施設、産業・地場産品等の魅力を、SNSやWEB広告などを通じて、ニーズに合ったターゲット層に効果的に配信。「小野市」の知名度や魅力を向上させるとともに、ふるさと納税を通じた地域産業の活性化に取り組む。

＜継続＞ 地域活動団体への助成 1,080万円

地域活性化のため、地域住民が中心となって実施する活動への補助を継続。令和3年4月にオープンした公設コンビニ「ふれあいマート」や、平成30年5月にリニューアルオープンした鯉溪温泉「きすみのの郷」、コミュニティレストラン「ぶらっときすみの」「誉田の館いりどり」の運営費を補助。



③ 安全・安心に暮らせるまちの創造

＜新規＞ かわまちづくり事業 3,520万円

★ 資料7

加古川の河川空間を活用し、平常時は地域交流や活性化に取り組む「かわまちづくり」の拠点、災害時は加古川中流域における緊急活動の拠点として、防災ステーション及び防災公園の整備を国と協働で実施。一年中加古川にふれあえ、憩いの場となる親水空間、自然・歴史・防災の学びの場を創出する。



＜新規＞ がん患者アピアランスサポート 100万円

★ 資料8

がんの治療に伴う外見の悩みを抱える方を対象に、医療用ウィッグや乳房補正具といった外見変貌を補完する医療用補正具の購入費用を助成。がん患者の心理的・経済的負担を軽減するとともに、就労等社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図る。

＜拡充＞ 消防団員報酬（増額） 2,980万円（1,670万円増）

★ 資料9

災害が多様化・激甚化する中、負担が増加する消防団員への処遇改善として年額報酬を増額するとともに、出勤報酬を創設し、実績に応じた報酬制度を構築。団員の年額報酬は15,000円から36,500円へ増額する。



＜拡充＞ 防犯灯の増設 1,600万円

令和2年度から、夜間調査により必要と判断した集落付近・民家の少ない道路へ防犯灯を設置。平成26年～29年に実施した防犯灯倍増5000作戦に引き続き、令和4年度は、主要道路を含め400灯増設。令和2～5年度で合計1,000灯を増設し、まちの暗がりを解消して安全で明るいまちづくりを推進する。

＜継続＞ 通学路等の道路改良 2億200万円

多くの児童・生徒が通学路として利用する片山町・葉多町の市道107号線や、船木町の市道116号線交差点、河合中町の市道126号線の道路改良を実施。また、ガードレールや標識の設置、交差点・路側帯のカラー舗装化などにより、子どもたちや地域住民の安全を確保する。



④ 子育て支援・教育環境の充実

＜新規＞ 新幼稚園の整備 1,700万円 資料 10

人口減少に伴い園児が減少する中、市民ニーズに対応し時代に即した効率的な幼稚園運営を実施するため、わか松幼稚園と小野東幼稚園を統合再編し、新たな幼稚園の整備に着手。令和7年度に完了し、令和8年4月の開園を目指す。



＜新規・継続＞ 不妊治療ペア検査・妊婦健診助成 3,350万円 資料 11

令和4年度より、不妊症の検査を行った夫婦を対象に、費用の一部を助成。不妊症の原因を明らかにすることで、早期に適切かつ効果的な治療を受ける手助けを行う。また、令和3年度から増額した妊婦健康診査費用の助成と合わせ、子どもを望む方の経済的負担の軽減を図る。

＜継続＞ 高校3年生までの医療費完全無料化 2億6,360万円

“小野市の子育て支援”の代名詞のひとつ。

平成18年度に県内で初めて小学3年生までの医療費を所得制限なしで無料化。順次対象年齢を引き上げ、平成28年度からは高校3年生まで拡大。

【 中学校3年生まで：2億2,500万円 】

【 高校生：3,860万円 】



＜拡充＞ 子宮頸がん予防接種 5,140万円 資料 12

国の方針変更により、令和4年度より小学校6年生から高校1年生までの子宮頸がん予防接種の積極的勧奨を再開。また、接種機会を逃した平成9年度～17年度生まれの方を対象に、公費で接種できる期間を設けるなど接種体制を整える。

＜新規・継続＞ 旭丘・小野南中学校の長寿命化改良 3億3,600万円 資料 13

現在整備中の小野南中学校は、体育館、駐輪場の工事を継続し、令和4年5月に完成予定。

続いて、築53年が経過し老朽化が進む旭丘中学校の長寿命化改良にも着手。安全・安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上を図る。旭丘中学校の校舎改修は、令和6年度に完成予定。

【旭丘中学校 総事業費：14億円】



⑤ 快適で高質な都市空間の創造

＜新規・継続＞ ひまわりの丘公園リニューアル整備 5億3,200万円 ※うち1月補正 2億円、3月補正 1,100万円

資料 14

開園20周年を迎えるひまわりの丘公園を更に魅力ある公園にするため、育苗施設の整備に加え、寄附金を活用し新たに大型複合遊具や幼児用遊具を整備するとともに、既存遊具の改修を実施し、関西最大級の遊具広場を整備。また、公園南側に駐車場を増設し、新たな賑わいを創出する。



＜継続＞ 図書館東市街地開発整備 1,000万円

資料 15

シビックゾーンの『更に進化するまち』へのチャレンジとして、市役所周辺を起点とした新たな商業地等の宅地開発を視野に、図書館東側区域の活用に向けた調査に着手。新たな市街地の開発により、将来にわたり活気と賑わいが持続するまちを創出する。

＜拡充＞ 舗装のリニューアル 3億円

資料 16

市街地内道路のカラー舗装や電鉄小野駅周辺歩道の美装化を実施。また、老朽化した市内の生活道路や幹線道路の舗装修繕を計画的に行い、安全性の向上と、前年の3倍となる積極投資により経済対策を図る。



イメージ

＜継続＞ 道路ネットワークの整備 7億1,800万円

資料 17 資料 18

幹線道路である新都市南北線の1工区が令和4年春に完成し、山田町内から国道175号までをつなぐ2工区の整備を継続。市役所周辺の市道109号線や池尻町の市道4309号線など、道路ネットワークを更に強化する。

また、三木市と共同で実施する「三木スマート IC（インターチェンジ）」の整備を進め、山陽自動車道から小野工業団地、新産業団地等へのアクセスの向上を図る。

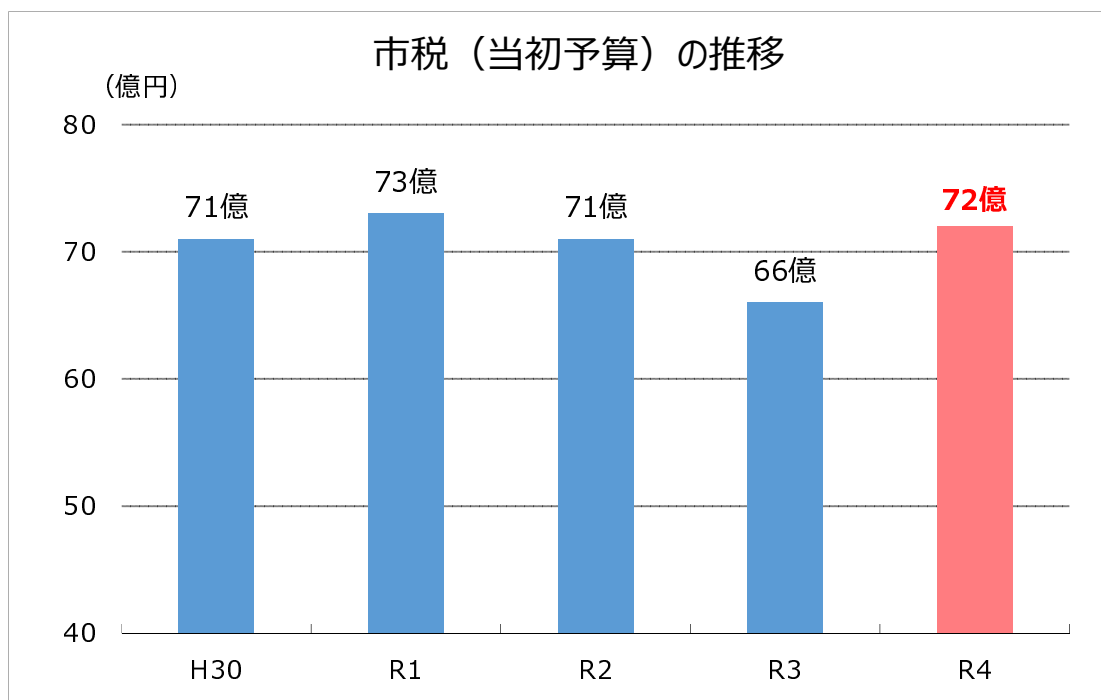
道路ネットワークの整備と通学路等の道路改良、舗装リニューアル、橋梁メンテナンスを合わせ、道路等に係る総事業費は13億円となる。



＜新規・継続＞ 公共施設の改修 7億8,510万円

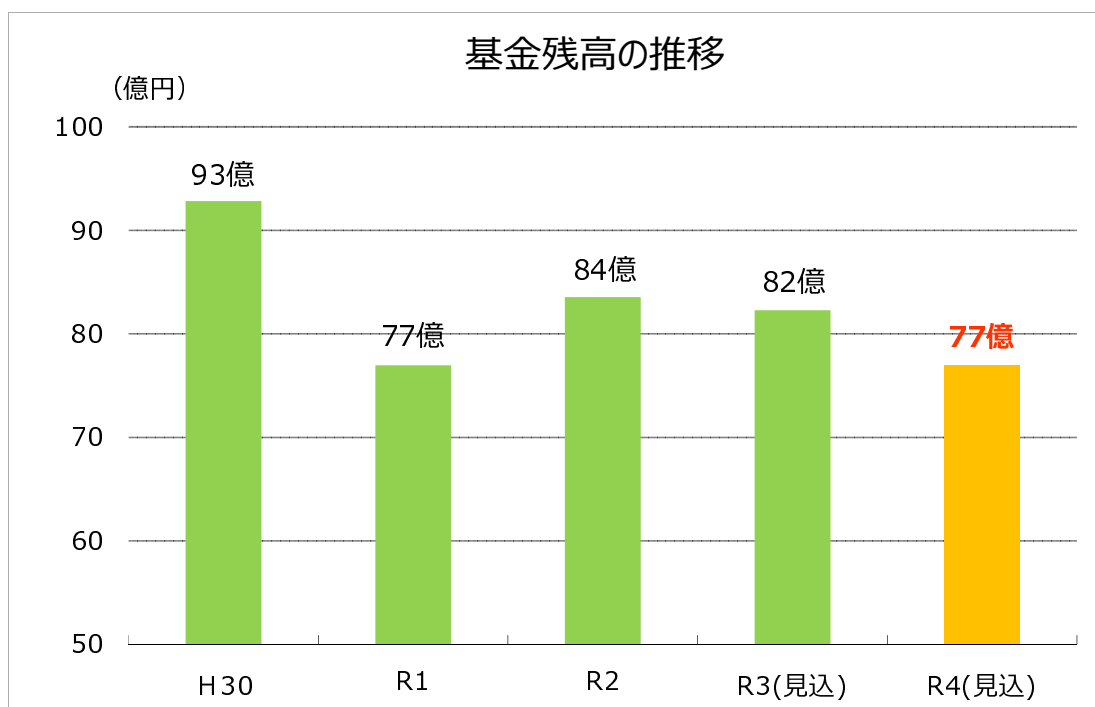
老朽化が進む公共施設の長寿命化対策として、総合体育館アルゴ、匠台体育館アクト、児童館チャイコム、ひまわり園、白雲谷温泉ゆぴか、図書館、好古館、コミセンかわい、コミセンきすみのの空調、トイレ、電気設備等の改修及び照明のLED化などを実施。うるおい交流館エクラの大規模改修に向けた設計にも着手する。

1. 市税



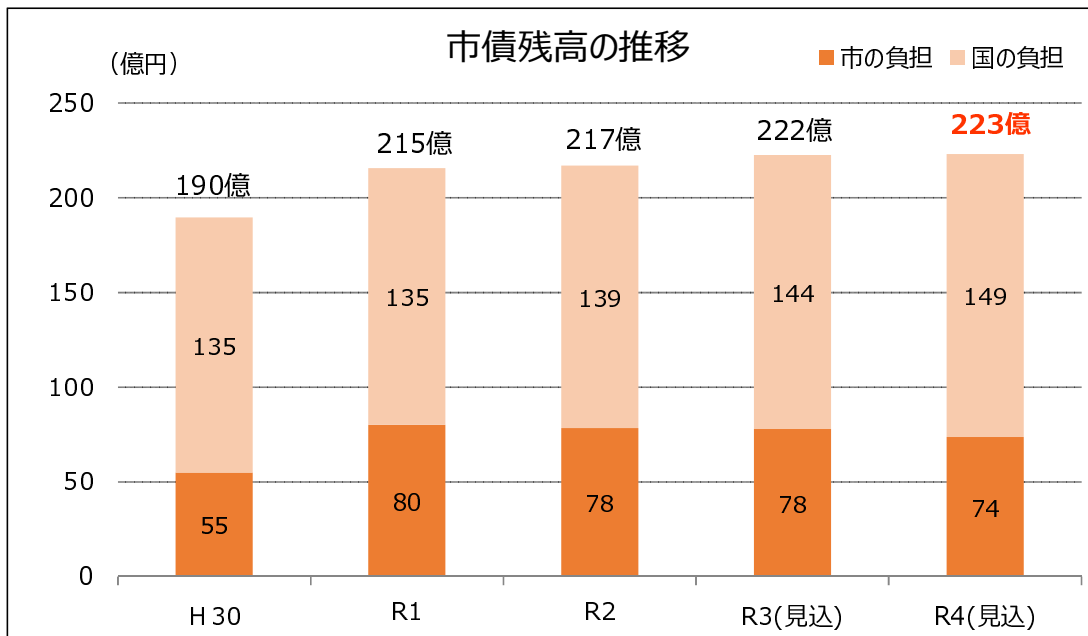
令和3年度の市税は66億円（特別交付金の補てんを含めると69億円）を見込んでいたが、令和4年度はコロナ前の水準に戻り、72億円となる見込み。

2. 基金残高



令和4年度末の基金残高の見込値は、77億円。
庁舎建設時にガイドラインとして設定した70億円以上を維持できる見込み。

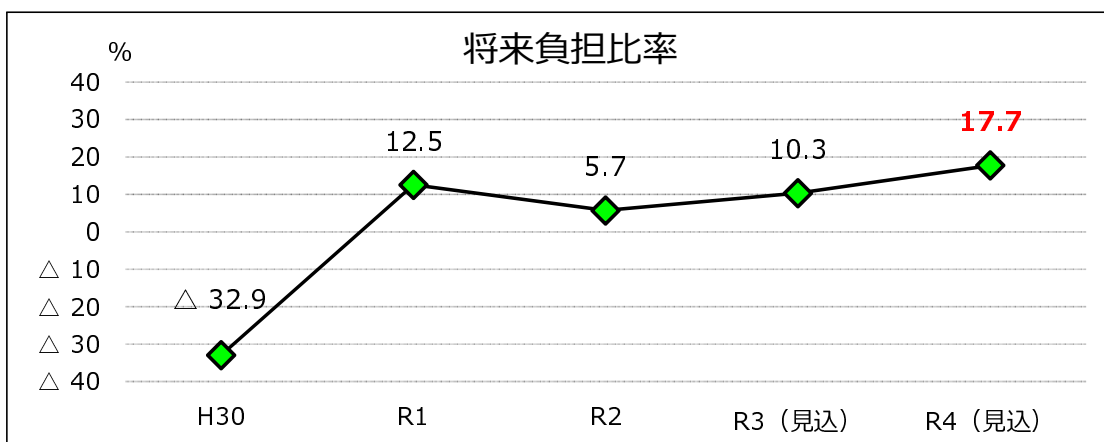
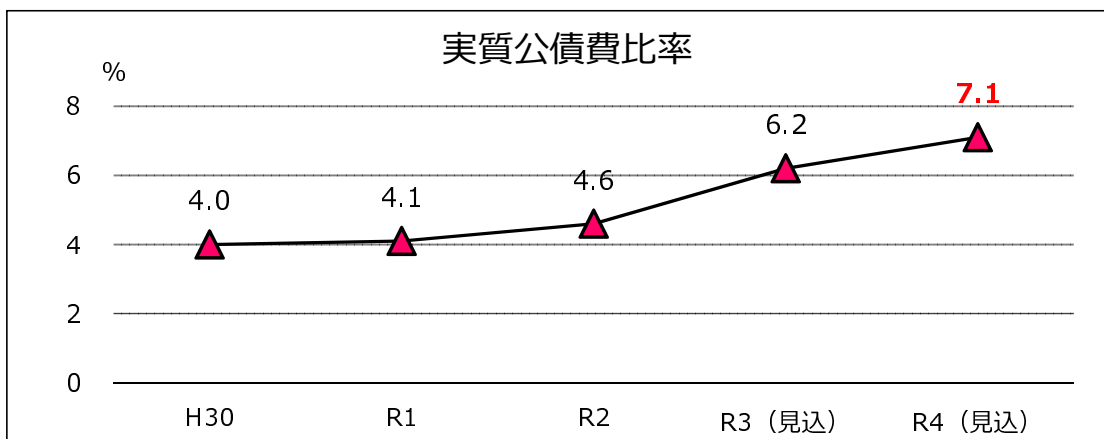
3. 市債残高



令和4年度末の地方債残高は223億円。

後年度の国の補填を見込むと、市の実質負担額は残高の33%相当の74億円となる。

4. 財政健全化指標



実質公債費比率は、地方債を財源とする大型事業の実施による公債費の増加とともに上昇する。

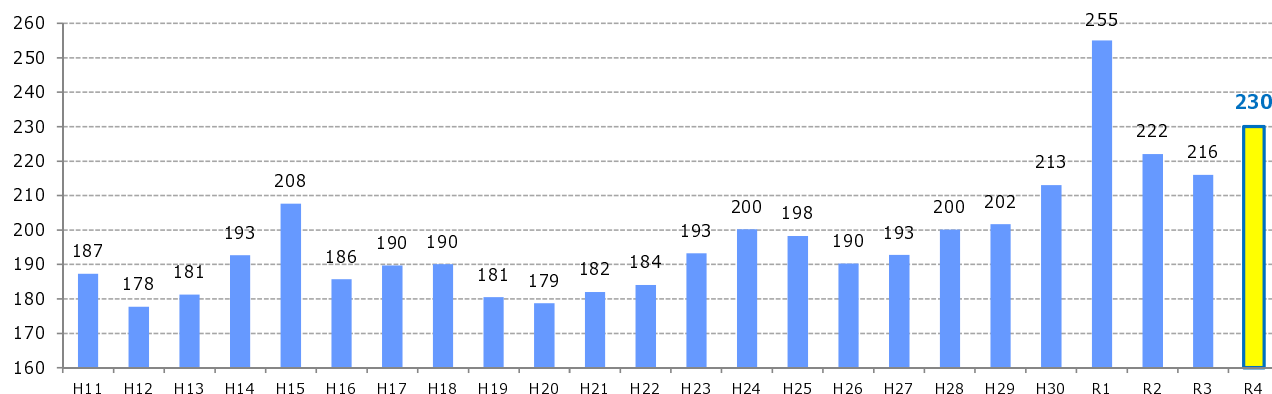
将来負担比率も地方債残高とともに上昇するものの、充当可能基金の適正管理や国から補填される地方債の活用等により、県平均程度の水準を維持。

●令和2年度決算における県内市平均値 実質公債費比率：5.8%、将来負担比率：38.0%

令和4年度 一般会計予算額等

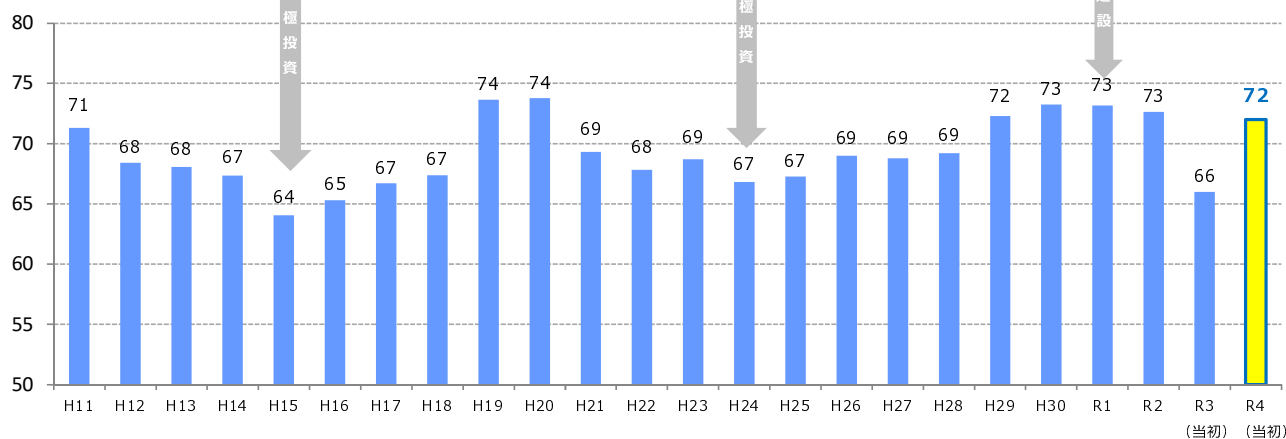
●一般会計予算額の推移

(億円)



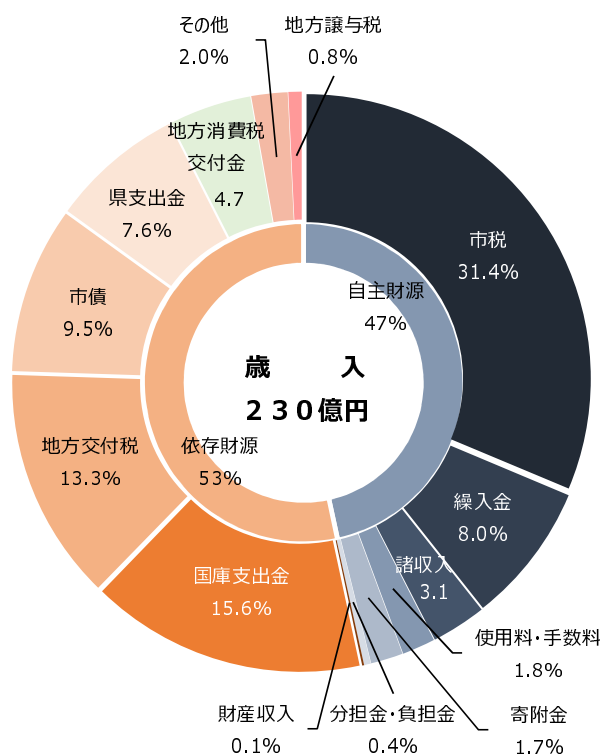
●市税収入額の推移

(億円)



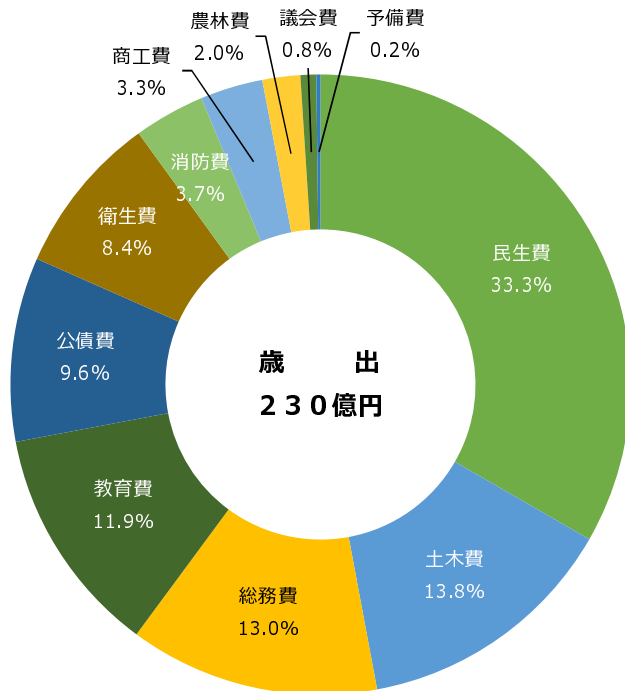
●一般会計予算構成比

【歳入】



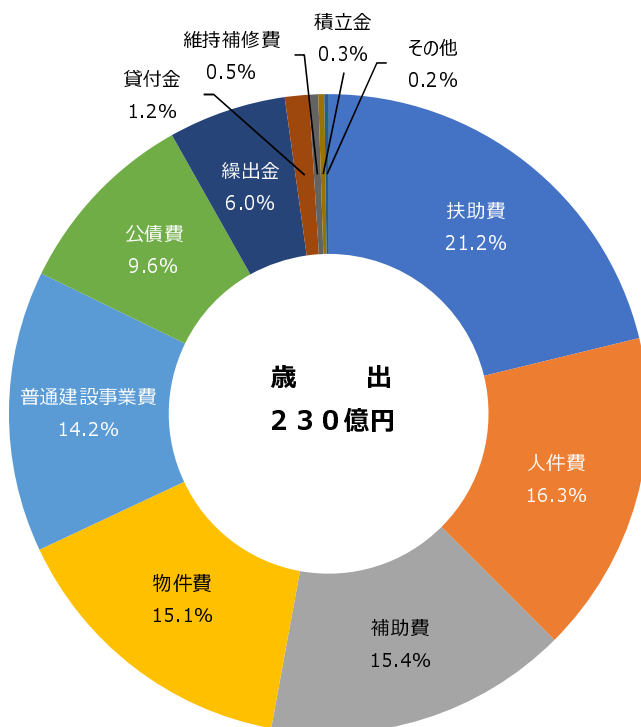
	(千円)	
	R 4	R 3
市税	7,224,079	6,547,599
繰入金	1,848,248	1,232,624
諸収入	718,586	683,106
使用料・手数料	412,459	420,712
寄附金	400,145	270,145
分担金・負担金	88,986	114,436
財産収入	23,859	36,013
繰越金	1	1
自主財源	10,716,363	9,304,636
国庫支出金	3,581,985	3,343,386
地方交付税	3,050,000	2,850,000
市債	2,181,700	2,448,300
県支出金	1,743,582	1,751,478
地方消費税交付金	1,080,000	1,020,000
その他	473,000	725,000
地方譲与税	173,370	157,200
依存財源	12,283,637	12,295,364
合 計	23,000,000	21,600,000

【歳出：目的別】



	R 4	構成	R 3	構成
民生費	7,660,184	33.3%	7,492,528	34.7%
土木費	3,169,048	13.8%	2,697,733	12.5%
総務費	2,994,913	13.0%	2,645,294	12.2%
教育費	2,744,319	11.9%	2,612,417	12.1%
公債費	2,209,801	9.6%	2,182,137	10.1%
衛生費	1,928,104	8.4%	1,757,805	8.1%
消防費	852,510	3.7%	800,461	3.7%
商工費	749,939	3.3%	727,534	3.4%
農林費	452,519	2.0%	442,629	2.1%
議会費	188,657	0.8%	191,456	0.9%
予備費	50,000	0.2%	50,000	0.2%
災害復旧費	6	0.0%	6	0.0%
合 計	23,000,000		21,600,000	

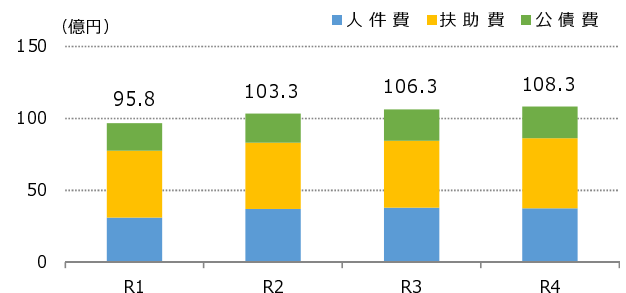
【歳出：性質別】



	R 4	構成	R 3	構成
扶助費	4,869,594	21.2%	4,664,796	21.6%
人件費	3,748,543	16.3%	3,780,947	17.5%
補助費	3,554,552	15.4%	3,601,697	16.7%
物件費	3,475,855	15.1%	3,006,714	13.9%
普通建設事業費	3,268,276	14.2%	2,519,875	11.7%
公債費	2,209,801	9.6%	2,182,137	10.1%
繰出金	1,369,252	6.0%	1,372,985	6.3%
貸付金	280,400	1.2%	280,400	1.3%
維持補修費	105,200	0.5%	82,300	0.4%
積立金	68,521	0.3%	58,143	0.3%
その他	50,000	0.2%	50,000	0.2%
災害復旧	6	0.0%	6	0.0%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%
合 計	23,000,000		21,600,000	

義務的経費の推移

	R1	R2	R3	R4
人 件 費	3,110,289	3,705,142	3,780,947	3,748,543
扶 助 費	4,637,813	4,597,870	4,664,796	4,869,594
公 債 費	1,909,651	2,031,895	2,182,137	2,209,801
合 計	9,575,747	10,334,907	10,627,880	10,827,938
割 合	45.0%	37.9%	46.6%	47.1%



令和４年度歳入歳出予算の概要

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額				構 成 比	税 等 一 般 財 源
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 市 税	7,224,079	6,547,599	676,480	10.3	31.4	7,224,079
2 地 方 譲 与 税	173,370	157,200	16,170	10.3	0.8	173,370
3 利 子 割 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0	0.0	6,000
4 配 当 割 交 付 金	39,000	38,000	1,000	2.6	0.2	39,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000	37,000	23,000	62.2	0.3	60,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,000	70,000	20,000	28.6	0.4	90,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,080,000	1,020,000	60,000	5.9	4.7	1,080,000
8 ゴルフ場利用税交付金	128,000	117,000	11,000	9.4	0.5	128,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	25,000	7,000	28.0	0.1	32,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.2	50,000
11 地 方 特 例 交 付 金	60,000	374,000	△ 314,000	△ 84.0	0.3	60,000
12 地 方 交 付 税	3,050,000	2,850,000	200,000	7.0	13.3	3,050,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0	0.0	8,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	88,986	114,436	△ 25,450	△ 22.2	0.4	0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	412,459	420,712	△ 8,253	△ 2.0	1.8	10,332
16 国 庫 支 出 金	3,581,985	3,343,386	238,599	7.1	15.6	0
17 県 支 出 金	1,743,582	1,751,478	△ 7,896	△ 0.5	7.6	27,293
18 財 産 収 入	23,859	36,013	△ 12,154	△ 33.7	0.1	8,714
19 寄 附 金	400,145	270,145	130,000	48.1	1.7	350,010
20 繰 入 金	1,848,248	1,232,624	615,624	49.9	8.0	1,700,000
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0	1
22 諸 収 入	718,586	683,106	35,480	5.2	3.1	34,016
23 市 債	2,181,700	2,448,300	△ 266,600	△ 10.9	9.5	330,000
合 計	23,000,000	21,600,000	1,400,000	6.5	100.0	14,460,815

歳 出

(単位：千円、%)

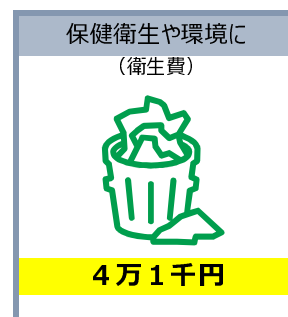
区 分	予 算 額				構 成 比	税 等 一 般 財 源
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 議 会 費	188,657	191,456	△ 2,799	△ 1.5	0.8	188,657
2 総 務 費	2,994,913	2,645,294	349,619	13.2	13.0	2,519,950
3 民 生 費	7,660,184	7,492,528	167,656	2.2	33.3	3,514,354
4 衛 生 費	1,928,104	1,757,805	170,299	9.7	8.4	1,595,044
5 農 林 費	452,519	442,629	9,890	2.2	2.0	192,151
6 商 工 費	749,939	727,534	22,405	3.1	3.3	205,004
7 土 木 費	3,169,048	2,697,733	471,315	17.5	13.8	1,606,749
8 消 防 費	852,510	800,461	52,049	6.5	3.7	797,431
9 教 育 費	2,744,319	2,612,417	131,902	5.0	11.9	1,602,527
10 災 害 復 旧 費	6	6	0	0.0	0.0	5
11 公 債 費	2,209,801	2,182,137	27,664	1.3	9.6	2,188,943
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.2	50,000
合 計	23,000,000	21,600,000	1,400,000	6.5	100.0	14,460,815

令和４年度一般会計性質別分析表

区 分	予 算 額		増 減 額	増減率	構成比
	本 年 度	前 年 度			
1 人 件 費	3,748,543	3,780,947	△ 32,404	△ 0.9	16.3
2 物 件 費	3,475,855	3,006,714	469,141	15.6	15.1
3 維 持 補 修 費	105,200	82,300	22,900	27.8	0.5
4 扶 助 費	4,869,594	4,664,796	204,798	4.4	21.2
5 補 助 費 等	3,554,552	3,601,697	△ 47,145	△ 1.3	15.4
(1) 一部事務組合に対するもの	266,267	323,989	△ 57,722	△ 17.8	1.1
(2) (1) 以 外 の も の	3,288,285	3,277,708	10,577	0.3	14.3
6 普 通 建 設 事 業 費	3,268,276	2,519,875	748,401	29.7	14.2
(1) 補 助 事 業 費	1,437,902	1,764,394	△ 326,492	△ 18.5	6.2
(2) 単 独 事 業 費	1,816,162	740,888	1,075,274	145.1	7.9
(3) 県 営 事 業 等 負 担 金	14,212	14,593	△ 381	△ 2.6	0.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	6	6	0	0.0	0.0
8 公 債 費	2,209,801	2,182,137	27,664	1.3	9.6
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0
10 貸 付 金	280,400	280,400	0	0.0	1.2
11 繰 出 金	1,369,252	1,372,985	△ 3,733	△ 0.3	6.0
12 積 立 金	68,521	58,143	10,378	17.8	0.3
13 そ の 他	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	23,000,000	21,600,000	1,400,000	6.5	100.0

一般会計予算を市民1人あたりでみると・・・

令和4年度 市民1人あたりの予算は、**48万1千円**です。（昨年より3万2千円の増）



（注）各項目の数値は、予算額を令和4年1月1日現在の住民基本台帳年報による人口（外国人含）47,833人で除いたものです。